ダイワ厳選
コモディティ・ファンド
（ダイワ投資一任専用）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2023年６月15日）
（作成対象期間　2022年６月16日～2023年６月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）		
信託期間	無期限（設定日：2021年９月17日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券	
	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	イ．商品先物取引 ロ．商品先渡取引 ハ．商品価格への連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．商品価格への連動をめざすＥＴＮ（上場投資証券） ホ．米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ02796202306l5◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL ０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<2796>

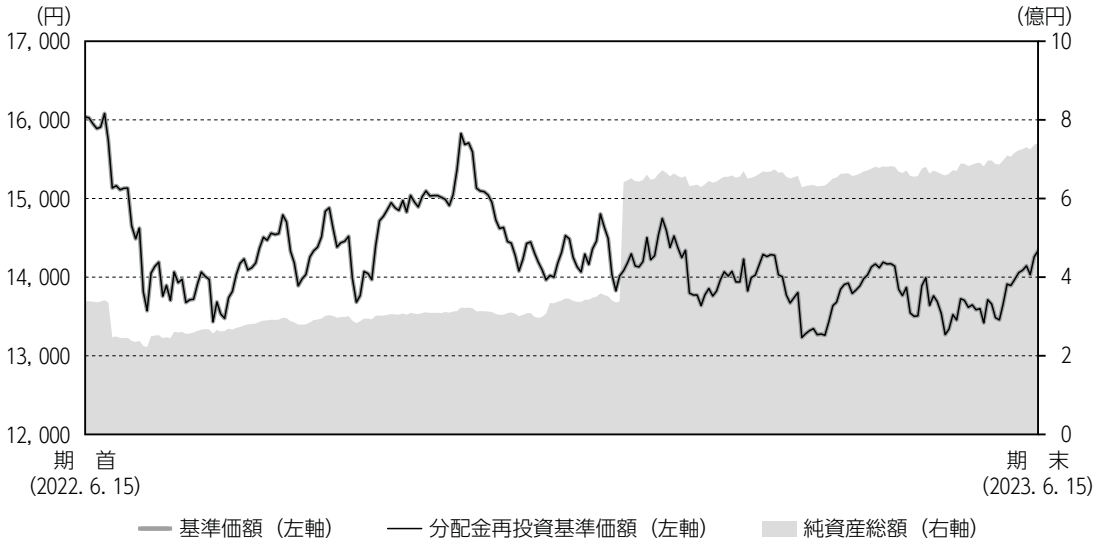
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	商品先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
1期末（2022年6月15日）	16,038	0	60.4	59.4	—	—	101.1	339
2期末（2023年6月15日）	14,335	0	△ 10.6	68.6	—	—	98.3	741

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注4）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：16, 038円
期　末：14, 335円（分配金 0 円）
騰落率：△10. 6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行った結果、商品市況の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	商品先物比率
		騰落率				
	円	%	%	%	%	%
（期首）2022年6月15日	16,038	—	59.4	—	—	101.1
6月末	15,132	△ 5.6	83.1	—	—	100.4
7月末	14,009	△ 12.7	75.1	—	—	96.7
8月末	14,330	△ 10.6	71.9	—	—	101.1
9月末	14,046	△ 12.4	73.1	—	—	101.1
10月末	14,988	△ 6.5	70.9	—	—	98.2
11月末	14,228	△ 11.3	68.1	—	—	99.2
12月末	14,491	△ 9.6	65.9	—	—	99.2
2023年1月末	14,248	△ 11.2	64.3	—	—	99.9
2月末	14,025	△ 12.6	67.0	—	—	99.1
3月末	13,846	△ 13.7	65.3	—	—	99.1
4月末	13,509	△ 15.8	66.3	—	—	98.3
5月末	13,485	△ 15.9	73.5	—	—	99.2
（期末）2023年6月15日	14,335	△ 10.6	68.6	—	—	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022. 6. 16 ～ 2023. 6. 15）

■商品市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より下落して始まりました。2022年７月からは天然ガスの供給懸念などから上昇しましたが、９月には天然ガスの需要低迷などから下落しました。10月以降は、貴金属が堅調に推移した一方でエネルギーが軟調な推移となったことで、当作成期末にかけて商品市況は下落基調が続きました。原油（ＷＴＩ）は、当作成期首から世界的なインフレ圧力上昇への懸念などが嫌気され、2022年９月にかけて下落しました。その後は横ばい圏での推移が続きましたが、2023年２月からは、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化による景気減速などが懸念されたほか、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しました。天然ガスは、欧州などの地域で暖冬による在庫積み上がりが起きたことを背景に、2022年12月から下落が顕著となりました。工業用金属は、当作成期首から、世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなり下落しましたが、2022年11月以降は、中国がゼロコロナ政策から転換するとの期待感が台頭したことなどが支援材料となり、上昇しました。貴金属は、米ドル高の進行による米ドル建てでの相対的な投資妙味が低下したことなどから、2022年10月にかけて軟調に推移しました。その後は、米ドル安が進行したことから2023年５月にかけて堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから上昇しました。2022年７月には、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで円高米ドル安となりましたが、８月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じました。さらに９月に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年１月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし２月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。３月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。４月は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、５月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。その後も、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、当作成期末を迎えました。

■米国短期金融市況

米国の短期国債利回りは、プラス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

ポートフォリオについて （2022. 6. 16 ～ 2023. 6. 15）

■当ファンド

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

主に商品先物取引に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2022年６月16日 ～2023年６月15日
当期分配金（税込み）		**(円)**	**―**
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	4, 334

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

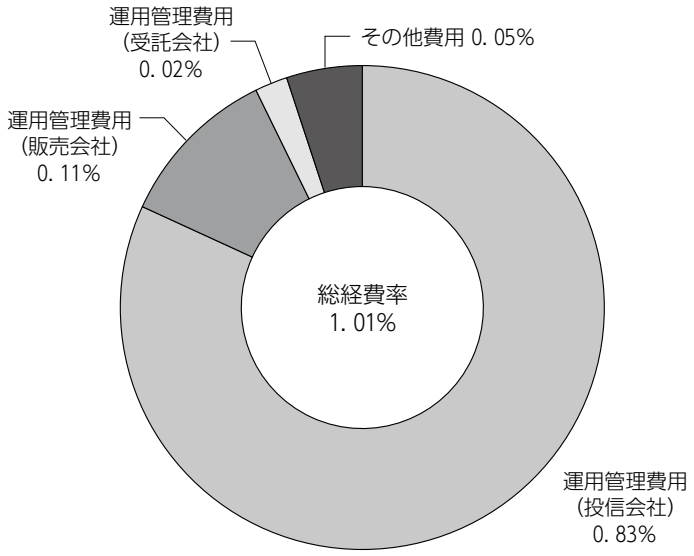
項目	当期 (2022.6.16～2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	136円	0.957%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は14,231円です。**
（投信会社）	(117)	(0.825)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.127	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(18)	(0.127)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.051	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	161	1.134	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01％です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年６月16日から2023年６月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	375,794	541,160	82,356	126,550

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	50	50	当初設定時における取得とその処分

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	208,510	501,948	740,524

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年６月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	740,524	99.5
コール・ローン等、その他	3,703	0.5
投資信託財産総額	744,227	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝140.39円です。
（注３）ダイワ厳選コモディティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（736,963千円）の投資信託財産総額（747,988千円）に対する比率は、98.5％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年６月15日現在

項目	当期末
(A)資産	**744,227,553円**
コール・ローン等	3,703,045
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド（評価額）	740,524,508
(B)負債	**2,979,838**
未払信託報酬	2,954,461
その他未払費用	25,377
(C)純資産総額（A－B）	**741,247,715**
元本	517,096,233
次期繰越損益金	224,151,482
(D)受益権総口数	**517,096,233口**
１万口当り基準価額（C／D）	**14,335円**

＊期首における元本額は211,408,864円、当作成期間中における追加設定元本額は400,458,680円、同解約元本額は94,771,311円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,335円です。

■損益の状況

当期　自2022年６月16日　至2023年６月15日

項目	当期
(A)配当等収益	△ **723円**
受取利息	18
支払利息	△ 741
(B)有価証券売買損益	△ **6,165,779**
売買益	5,621,221
売買損	△ 11,787,000
(C)信託報酬等	△ **4,386,261**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **10,552,763**
(E)前期繰越損益金	**57,940,018**
(F)追加信託差損益金	**176,764,227**
(配当等相当額)	(164,468,826)
(売買損益相当額)	(12,295,401)
(G)合計（D＋E＋F）	**224,151,482**
次期繰越損益金（G）	**224,151,482**
追加信託差損益金	176,764,227
(配当等相当額)	(164,468,826)
(売買損益相当額)	(12,295,401)
分配準備積立金	57,940,083
繰越損益金	△ 10,552,828

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	166,212,187
(d) 分配準備積立金	57,940,083
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	224,152,270
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	224,152,270
(h) 受益権総口数	517,096,233口

ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

運用報告書　第２期　（決算日　2023年６月15日）

（作成対象期間　2022年６月16日～2023年６月15日）

ダイワ厳選コモディティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

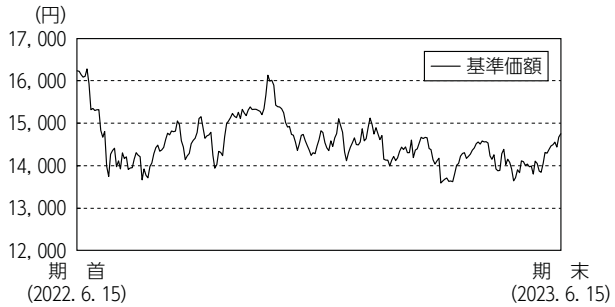
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．商品先物取引 ロ．商品先渡取引 ハ．商品価格への連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券） ニ．商品価格への連動をめざすＥＴＮ（上場投資証券） ホ．米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	商品先物比率
	円	騰落率 %	%	%	%	%
（期首）2022年６月15日	16,239	—	59.5	—	—	101.2
６月末	15,322	△ 5.6	83.2	—	—	100.5
７月末	14,248	△ 12.3	75.1	—	—	96.7
８月末	14,588	△ 10.2	71.8	—	—	101.0
９月末	14,311	△ 11.9	73.0	—	—	100.9
10月末	15,281	△ 5.9	70.7	—	—	98.0
11月末	14,512	△ 10.6	67.9	—	—	98.9
12月末	14,790	△ 8.9	66.0	—	—	99.3
2023年１月末	14,615	△ 10.0	64.3	—	—	99.9
２月末	14,397	△ 11.3	67.1	—	—	99.1
３月末	14,224	△ 12.4	65.3	—	—	99.0
４月末	13,887	△ 14.5	66.3	—	—	98.3
５月末	13,871	△ 14.6	73.6	—	—	99.3
（期末）2023年６月15日	14,753	△ 9.2	68.7	—	—	98.4

（注１）騰落率は期首比。
（注２）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注３）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,239円　期末：14,753円　騰落率：△9.2%

【基準価額の主な変動要因】

商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行った結果、商品市況の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首より下落して始まりました。2022年７月からは天然ガスの供給懸念などから上昇しましたが、９月には天然ガスの需要低迷などから下落しました。10月以降は、貴金属が堅調に推移した一方でエネルギーが軟調な推移となったことで、当作成期末にかけて商品市況は下落基調が続きました。原油（ＷＴＩ）は、当作成期首から世界的なインフレ圧力上昇への懸念などが嫌気され、2022年９月にかけて下落しました。その後は横ばい圏での推移が続きましたが、2023年２月からは、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化による景気減速などが懸念されたほか、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しました。天然ガスは、欧州などの地域で暖冬による在庫積み上がりが起きたことを背景に、2022年12月から下落が顕著となりました。工業用金属は、当作成期首から、世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなり下落しましたが、2022年11月以降は、中国がゼロコロナ政策から転換するとの期待感が台頭したことなどが支援材料となり、上昇しました。貴金属は、米ドル高の進行による米ドル建てでの相対的な投資妙味が低下したことなどから、2022年10月にかけて軟調に推移しました。その後は、米ドル安が進行したことから2023年５月にかけて堅調に推移しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから上昇しました。2022年７月には、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで円高米ドル安となりましたが、８月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じました。さらに９月に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年１月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし２月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。３月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。４月は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、５月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。その後も、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、当作成期末を迎えました。

○米国短期金融市況

米国の短期国債利回りは、プラス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて
主に商品先物取引に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	18円
（先物・オプション）	(18)
有価証券取引税	—
その他費用	6
（保管費用）	(3)
（その他）	(4)
合計	25

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公社債

（2022年6月16日から2023年6月15日まで）

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	4,059	—
				(2,000)

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

（2022年6月16日から2023年6月15日まで）

銘柄別			買建		売建		当作成期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外国	商品	NY HARB ULSD（アメリカ）	580	521	—	—	69	—	△ 1
		GASOLINE RBOB（アメリカ）	582	556	—	—	72	—	△ 2
		SOYBEAN（アメリカ）	194	126	—	—	69	—	3
		SOYBEAN OIL（アメリカ）	203	227	—	—	—	—	—
		COPPER（アメリカ）	638	561	—	—	149	—	3
		COTTON NO. 2（アメリカ）	286	239	—	—	73	—	△ 1
		LEAN HOGS（アメリカ）	387	336	—	—	80	—	6
		GAS OIL（イギリス）	579	533	—	—	67	—	△ 1
		E-MICRO GOLD（アメリカ）	52	54	—	—	—	—	—
		SILVER（MICRO）（アメリカ）	632	570	—	—	146	—	2

（注）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

（2022年6月16日から2023年6月15日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
U.S. TREASURY BILL（アメリカ） 2023/11/2	177,589		
U.S. TREASURY BILL（アメリカ） 2023/9/7	143,854		
U.S. TREASURY BILL（アメリカ） 2024/1/25	81,232		
U.S. TREASURY BILL（アメリカ） 2024/4/18	80,177		
U.S. TREASURY BILL（アメリカ） 2023/5/18	64,200		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,700	3,624	508,799	68.7	—	—	—	68.7

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	1,100	1,089	152,970	2023/09/07
		U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	1,400	1,376	193,180	2023/11/02
		U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	600	583	81,867	2024/01/25
		U.S. TREASURY BILL	国債証券	—	600	575	80,780	2024/04/18
合計	銘柄数	4銘柄						
	金額				3,700	3,624	508,799	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年６月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	508,799	68.0
コール・ローン等、その他	239,189	32.0
投資信託財産総額	747,988	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝140.39円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（736,963千円）の投資信託財産総額（747,988千円）に対する比率は、98.5％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年６月15日現在

項目	当期末
(A)資産	**782,640,741円**
コール・ローン等	122,543,895
公社債（評価額）	508,799,151
未収入金	8,651,744
差入委託証拠金	142,645,951
(B)負債	**42,122,940**
差入委託証拠金代用有価証券	42,117,000
その他未払費用	5,940
(C)純資産総額（A－B）	**740,517,801**
元本	501,948,423
次期繰越損益金	238,569,378
(D)受益権総口数	**501,948,423口**
１万口当り基準価額（C／D）	**14,753円**

＊期首における元本額は208,510,656円、当作成期間中における追加設定元本額は375,794,364円、同解約元本額は82,356,597円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ厳選コモディティ・ファンド（ダイワ投資一任専用）　501,948,423円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,753円です。

■損益の状況

当期　自2022年６月16日　至2023年６月15日

項目	当期	
(A)配当等収益		**15,036,665円**
受取利息		13,103,340
その他収益金		1,937,515
支払利息	△	4,190
(B)有価証券売買損益		**36,161,094**
売買益		36,254,525
売買損	△	93,431
(C)先物取引等損益	△	**63,694,403**
取引益		109,667,389
取引損	△	173,361,792
(D)その他費用	△	**194,826**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	**12,691,470**
(F)前期繰越損益金		**130,088,615**
(G)解約差損益金	△	**44,193,403**
(H)追加信託差損益金		**165,365,636**
(I)合計（E＋F＋G＋H）		**238,569,378**
次期繰越損益金（I）		**238,569,378**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。